



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1545

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 田之頭 泰彦

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日 2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	269,634	9.6	11,735	24.7	13,034	23.4	20,604	24.4	9,251	25.4
2019年3月期第2四半期	246,012	5.1	9,409	26.0	10,558	32.2	16,558	14.5	7,380	68.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 8,128百万円 (5.2%) 2019年3月期第2四半期 7,727百万円 (72.9%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	184.37	182.48
2019年3月期第2四半期	147.74	142.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	292,543	89,353	29.9	1,738.53
2019年3月期	307,735	81,608	25.9	1,594.23

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 87,596百万円 2019年3月期 79,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00
2020年3月期	-	20.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	18.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当18円00銭 60周年記念配当2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	550,800	7.4	19,500	1.5	21,200	0.7	34,700	4.8	13,600	△7.4	269.92	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 在外子会社については、IFRS16号適用前の数値で記載しております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	51,289,616株	2019年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	904,443株	2019年3月期	1,259,989株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	50,181,210株	2019年3月期2Q	49,955,064株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (2020年3月期第2四半期 171,800株、2019年3月期 338,400株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期第2四半期 261,667株、2019年3月期第2四半期 506,255株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策等の効果もあって、緩やかな景気回復基調で推移しました。個人消費につきましては緩やかに持ち直しているものの、消費者マインドは弱含んでおります。

一方海外では、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向、中国経済の先行き、各国の経済政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等による影響が懸念されております。

家電販売業界につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響もあり、TV、冷蔵庫、洗濯機、PC本体等が好調に推移したほか、エアコンが堅調に推移いたしました。業界全体では好調に推移しております。

携帯電話等販売業界につきましては、電気通信事業法の一部改正に始まる、過度な販売競争の抑制を受け需要が低迷する中、2019年6月には携帯会社各社より、端末と契約を切り離れた分離プランが提供開始され、キャリアブランドの端末販売台数は低調な推移を続けております。

インターネット接続サービス業界につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進展したことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のFTTH接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

海外市場につきましては特にシンガポール市場において米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響を受け、経済成長の減速が予想されるものの、インドネシアにおいては景気の緩やかな回復が見られております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに 대응するため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店8店舗を新規出店、3店舗を閉店し180店舗となり、通信専門店を合わせて209店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、6店舗を新規出店・新規獲得し、20店舗を閉店・譲渡したため、632店舗となりました。

海外事業では、5店舗を新規出店し、4店舗を閉店したため、78店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	209店舗	—	209店舗
デジタル家電専門店	180店舗	—	180店舗
通信専門店	29店舗	—	29店舗
キャリアショップ運営事業	418店舗	214店舗	632店舗
キャリアショップ	403店舗	208店舗	611店舗
その他	15店舗	6店舗	21店舗
海外事業	78店舗	—	78店舗
合計	705店舗	214店舗	919店舗

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,696億34百万円(前年同四半期比109.6%)、営業利益は117億35百万円(前年同四半期比124.7%)、経常利益は130億34百万円(前年同四半期比123.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億51百万円(前年同四半期比125.4%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、206億4百万円(前年同四半期比124.4%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響もあり、TV、冷蔵庫、洗濯機、PC本体等が好調に推移したほか、エアコンが堅調に推移いたしました。

また、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めのお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸びました。

この結果、売上高は1,140億65百万円(前年同四半期比107.9%)、セグメント利益は84億34百万円(前年同四半期比125.0%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、将来を見据えた「質」への移行のため、採用・教育・研修等を充実しておりますが、主要な子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社においては、市場の冷え込み等の影響を受け、売上高・売上総利益は低調に推移いたしました。今後の営業力向上のため、人材育成及び店舗移転・改装への投資を積極的に行っております。

この結果、売上高は1,038億87百万円(前年同四半期比93.0%)、セグメント利益は25億16百万円(前年同四半期比103.6%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、効率的な新規顧客の獲得に注力いたしました。

WEBサービス事業部門においては、マーケットプレイス領域での成果報酬型広告が堅調に推移いたしました。

インターネット事業全体においては、生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益が伸びました。

この結果、売上高は240億96百万円(前年同四半期比95.8%)、セグメント利益は14億92百万円(前年同四半期比124.9%)となりました。

(海外事業)

海外事業においては、売上高は244億47百万円、セグメント利益は4億9百万円となりました。これらを踏まえ、グローバルにグループ内の人材育成・販売ノウハウを活用し、主要な子会社であるCourts Asia Ltd.の接客の質向上を推進し、より多くのお客様に喜ばれるよう、コンサルティングセールスの導入に取り組んでまいります。

(注) 当セグメントは前連結会計年度末より報告セグメントとしているため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ151億91百万円減少して2,925億43百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が194億54百万円減少して1,437億15百万円に、また固定資産が42億62百万円増加して1,488億28百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加16億80百万円等があったものの、売掛金の減少145億85百万円並びに商品及び製品の減少85億96百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少21億41百万円、のれんの減少13億60百万円及び投資有価証券の減少10億62百万円等があったものの、在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース資産の増加87億54百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ229億37百万円減少して2,031億90百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が6億87百万円減少して1,151億61百万円に、また固定負債が222億49百万円減少して880億29百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加100億円等があったものの、買掛金の減少75億1百万円、未払金の減少29億48百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少22億71百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加70億62百万円等があったものの、長期借入金の減少185億38百万円及び社債の減少100億5百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少4億45百万円等があったものの利益剰余金が83億95百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ77億45百万円増加して893億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.0ポイント向上し、29.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、224億9百万円(前年同四半期は134億97百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、248億72百万円の収入(前年同四半期比176.6%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額71億40百万円及び法人税等の支払額又は還付額による支出64億34百万円等があったものの、売上債権の減少額131億50百万円、税金等調整前四半期純利益129億72百万円及びたな卸資産の減少額83億89百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、20億58百万円の支出(前年同四半期比138.9%)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入11億43百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出20億98百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億59百万円並びに無形固定資産の取得による支出4億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、204億15百万円の支出(前年同四半期比202.2%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入31億円及び短期借入金の純増額8億93百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出232億36百万円及びリース債務の返済による支出11億20百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月7日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,798	22,479
売掛金	91,658	77,072
商品及び製品	45,302	36,706
未収入金	7,085	7,344
その他	3,010	3,372
貸倒引当金	△4,686	△3,260
流動資産合計	163,169	143,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,778	17,190
工具、器具及び備品(純額)	2,459	2,335
リース資産(純額)	3	8,758
土地	8,488	8,488
その他(純額)	801	773
有形固定資産合計	28,531	37,546
無形固定資産		
のれん	27,546	26,186
ソフトウェア	1,636	1,651
商標権	1,489	1,209
契約関連無形資産	50,696	48,554
顧客関連無形資産	2,646	2,315
その他	124	94
無形固定資産合計	84,140	80,011
投資その他の資産		
投資有価証券	8,311	7,248
繰延税金資産	8,674	8,848
敷金及び保証金	11,990	12,298
その他	3,029	2,983
貸倒引当金	△112	△110
投資その他の資産合計	31,893	31,270
固定資産合計	144,565	148,828
資産合計	307,735	292,543

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,279	51,777
短期借入金	2,202	3,045
1年内返済予定の長期借入金	8,996	6,725
1年内償還予定の社債	10	10,010
未払金	11,877	8,929
未払法人税等	6,328	4,569
未払消費税等	2,342	1,685
未払費用	4,378	3,285
前受金	3,344	5,930
前受収益	8,000	8,004
ポイント引当金	3,644	4,298
賞与引当金	1,459	1,492
入会促進引当金	119	110
リース債務	4	2,199
その他	3,860	3,095
流動負債合計	115,849	115,161
固定負債		
社債	15,015	5,010
長期借入金	61,061	42,523
販売商品保証引当金	3,867	3,969
役員退職慰労引当金	200	202
退職給付に係る負債	8,115	8,372
繰延税金負債	15,389	14,743
長期前受収益	3,429	3,179
リース債務	-	7,062
その他	3,199	2,967
固定負債合計	110,278	88,029
負債合計	226,127	203,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	6,378	6,123
利益剰余金	69,751	78,146
自己株式	△2,448	△1,776
株主資本合計	80,010	88,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	△275
為替換算調整勘定	76	△479
退職給付に係る調整累計額	△498	△473
その他の包括利益累計額合計	△252	△1,228
新株予約権	1,453	1,747
非支配株主持分	396	10
純資産合計	81,608	89,353
負債純資産合計	307,735	292,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	246,012	269,634
売上原価	183,881	196,911
売上総利益	62,130	72,723
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,179	9,518
給料手当及び賞与	16,499	19,646
賞与引当金繰入額	1,225	1,481
退職給付費用	586	538
地代家賃	7,159	8,087
減価償却費	4,055	5,445
のれん償却額	1,424	1,425
その他	13,592	14,843
販売費及び一般管理費合計	52,721	60,987
営業利益	9,409	11,735
営業外収益		
受取利息	6	34
仕入割引	852	846
投資有価証券売却益	0	431
その他	666	615
営業外収益合計	1,526	1,927
営業外費用		
支払利息	205	404
社債利息	54	54
その他	116	170
営業外費用合計	376	629
経常利益	10,558	13,034
特別利益		
関係会社株式売却益	419	-
固定資産売却益	-	141
その他	7	47
特別利益合計	426	188
特別損失		
減損損失	258	250
特別損失合計	258	250
税金等調整前四半期純利益	10,726	12,972
法人税、住民税及び事業税	4,314	4,766
法人税等調整額	△970	△1,048
法人税等合計	3,343	3,718
四半期純利益	7,382	9,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,380	9,251

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	129,218	139,946
売上原価	96,401	101,770
売上総利益	32,817	38,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,189	5,372
給料手当及び賞与	8,269	9,643
賞与引当金繰入額	625	905
退職給付費用	281	269
地代家賃	3,635	4,341
減価償却費	2,016	2,324
のれん償却額	716	712
その他	6,819	6,530
販売費及び一般管理費合計	26,554	30,098
営業利益	6,263	8,077
営業外収益		
受取利息	3	16
仕入割引	439	434
投資有価証券売却益	0	431
その他	431	375
営業外収益合計	874	1,257
営業外費用		
支払利息	94	251
社債利息	27	27
その他	37	140
営業外費用合計	159	419
経常利益	6,978	8,916
特別利益		
新株予約権戻入益	6	16
その他	-	0
特別利益合計	6	17
特別損失		
減損損失	258	250
特別損失合計	258	250
税金等調整前四半期純利益	6,726	8,682
法人税、住民税及び事業税	3,212	3,667
法人税等調整額	△1,037	△1,274
法人税等合計	2,174	2,392
四半期純利益	4,552	6,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,551	6,289

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	7,382	9,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	△594
為替換算調整勘定	9	△556
退職給付に係る調整額	△127	25
その他の包括利益合計	345	△1,125
四半期包括利益	7,727	8,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,725	8,125
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,552	6,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	496
為替換算調整勘定	7	△148
退職給付に係る調整額	△2	12
その他の包括利益合計	495	360
四半期包括利益	5,048	6,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,047	6,649
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,726	12,972
減価償却費	4,498	5,880
減損損失	258	250
のれん償却額	1,424	1,425
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	236	236
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△84	654
入会促進引当金の増減額(△は減少)	128	△8
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	118	102
受取利息及び受取配当金	△23	△120
支払利息	205	404
関係会社株式売却益	△419	-
売上債権の増減額(△は増加)	10,754	13,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,592	8,389
未収入金の増減額(△は増加)	146	△263
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,873	△7,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△586	△658
未払金の増減額(△は減少)	△763	△2,710
その他	△739	△883
小計	18,601	31,681
利息及び配当金の受取額	39	136
利息の支払額	△263	△511
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,294	△6,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,082	24,872

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,445	△2,098
無形固定資産の取得による支出	△261	△430
投資有価証券の売却による収入	0	1,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161	-
関係会社株式の売却による収入	419	-
敷金及び保証金の差入による支出	△826	△559
敷金及び保証金の回収による収入	346	147
その他	125	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△2,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	748	893
長期借入れによる収入	2,650	3,100
長期借入金の返済による支出	△11,367	△23,236
自己株式の売却による収入	162	380
配当金の支払額	△808	△856
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△44	△354
リース債務の返済による支出	-	△1,120
その他	△1,437	779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,096	△20,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,533	1,675
現金及び現金同等物の期首残高	10,963	20,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,497	22,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2019年5月7日開催の取締役会決議に基づき、856百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が78,146百万円となっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「リース資産」が8,758百万円増加し、流動負債の「リース債務」が2,199百万円及び固定負債の「リース債務」が7,062百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(その他有価証券の評価方法)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、長期保有を目的とする有価証券の重要性が増し、あわせて処理方法の見直しを進めた結果、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着している現状を踏まえ、他社との比較有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,526	111,597	25,142	242,266	3,746	246,012	-	246,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	124	6	344	281	625	△625	-
計	105,740	111,721	25,148	242,610	4,027	246,638	△625	246,012
セグメント利益	6,747	2,429	1,195	10,372	304	10,676	△117	10,558

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」256百万円、「キャリアショップ運営事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	113,528	103,820	23,976	24,447	265,773	3,861	269,634	-	269,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	66	120	-	723	291	1,014	△1,014	-
計	114,065	103,887	24,096	24,447	266,497	4,152	270,649	△1,014	269,634
セグメント利益	8,434	2,516	1,492	409	12,853	275	13,128	△94	13,034

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」162百万円、「キャリアショップ運営事業」39百万円、「インターネット事業」48百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、Courts Asia Ltd.の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、従来の報告セグメントに「海外事業」を追加しております。また、これに伴い、従来「デジタル家電専門店運営事業」に含めておりましたNojima (Cambodia) Co., Ltd.につきましては、「海外事業」に含めて計上しております。

なお、比較情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(スルガ銀行株式会社の株式取得)

2019年10月29日、当社はスルガ銀行株式会社の株式をスルガ銀行の大株主であるエス・ジー・インベストメント株式会社、スルガ総合保険株式会社、及びエス・ジー・アセット株式会社を含む、創業家及びファミリー企業^(注)より取得いたしました。

今後も当社は、2019年5月15日に公表いたしましたとおり、スルガ銀行との間で業務提携に関する基本合意に基づき、本取引後の同行との資本関係も踏まえ、引き続き業務提携に関する協議を行ってまいりたいと考えております。

当社としては、「デジタル家電専門店運営事業」、「キャリアショップ運営事業」、「インターネット事業」の3事業(以下「当社既存事業」)を柱としており、あらゆる家電製品がインターネットを通じてつながるIoT時代において、お客様のインターネットを活用したより充実した生活のハブとなることを目指しておりますが、当社既存事業と金融サービスを融合させお客様にとって利便性の高い新たなサービスを創出することにより、金融デジタル経済圏を作り、地域の活性化にも貢献してまいりたいと考えております。

(注) 創業家が経営に実質的に関与し、又は一定の影響を及ぼしている法人を総称してまいります。

1. 取得株式の概要

①株式取得日：2019年10月29日

②取得株式数：31,290,107株(議決権比率13.52%)

③取得金額：14,080百万円

※議決権比率は、2019年6月30日現在の総株主の議決権数である2,313,900個をもとに算出しております。

(ご参考) 当社保有株式数

・既保有株式数	11,564,000株(議決権比率4.99%)
・今回取得株式数	31,290,107株(議決権比率13.52%)
・合計保有株式数	42,854,107株(議決権比率18.52%)

(自己株式の取得)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策(当社役職員に割り当てているストックオプションの行使に備える等)の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.98%)
③株式の取得価額の総額	2,000百万円(上限)
④取得する期間	2019年11月1日から2020年10月31日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付